

## 杉本委員提出資料

- 「自死遺族支援事業進捗状況調査」への協力要請

第2回自殺対策推進会議

## 「自死遺族支援事業進捗状況調査」への協力要請

- 基本法成立以前は、数少ない民間団体のみで遺族の集いなどが行われていましたが、昨今遺族支援の必要性への関心は高まりつつあり、精神保健福祉センターを中心に行政の関わりが増加しています。
- 全国自死遺族総合支援センターが協働して支援事業を進めている所としても、東京都西多摩保健所、神奈川県(いずれも遺族の集い運営)、横浜市(遺族の集い運営と電話相談)、島根県(遺族の集い立ち上げ)、福島県(県内の民間団体やその他の支援者対象の研修)などがあります。
- しかしその一方で、まだ多くの自治体においては、自殺防止活動に比べて遺族支援の取り組みが遅れているのも事実です。「自死遺族支援全国キャラバン」を通して、全国各地に遺族支援の種をまくことはできたと感じていますが、遺族支援に対する行政の温度差を強く実感したのも事実です。
- そこで、遺族支援の全国的な底上げを図るためには、まず各地の遺族支援の取り組み状況について把握することが重要と考え、全国自死遺族総合支援センターでは全国各地の支援事業に関する調査を行うことを決めました。
- 国としても、自治体への調査協力の呼びかけなどの面で、ぜひこの調査にご協力いただきますよう要請いたします。